

平成20年度一般会計予算賛否討論

予算特別委員会

(2・3ページ)

平成20年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

市民フォーラム

本予算は、予算編成会議と枠配分方式により、効率的かつ効果的に編成され、また、法に基づき企業会計方式による連結決算の実施等、一連の公会計改革を見据えたものとなっている。

予算審議では、新たな財源確保の検討やごみ処理システム構築への市民参加など、諸施策について、市の前向きな姿勢が明らかになったことを評価する。

第5次府中市総合計画後期基本計画元年に当たる本予算においては、計画年の5年間はもとより、10年・20年後の本市の未来を展望できるよう、財政の健全化と市民ニーズを的確にとらえた施策実現が図られるよう強く要望し、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

本予算は、特に、税制度の見直し等に伴う低所得者に対する経済的負担の軽減や社会的弱者やかな施策など、細心にして大胆な予算編成が行われており、評価する。

歳出では、市民が暮らしの中で、豊かさや潤いをも感じ、やさしさあふれるまちづくりを目指し、新たに44事業を立ち上げ、41事業のレベルアップを図っている。

本予算は、ふるさと府中が全国の自治体の中で、高齢者対策や教育、環境など、あらゆる面で上位に位置づけられている施策が図られる予算であることに期待し、本予算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

平成20年度は、第5次府中市総合計画後期基本計画、また、野口市政3期目の初年度でもあり、予算案についても政策の方向性が注視されることであるが、現在ある施設の維持管理費の増加や今後予定される大型事業の進捗よくについても、より慎重な財政運営に立った事業展開が求められる。

これからの自治体運営では欠かすことのできない、市民への政策プロセスの公開と政策プロセスの市民参加もその仕組みがなければ不可能であり、府中駅南口再開発事業の進め方についても市民への説明もなく、財政的にも大きな問題があることなどから、本予算に反対する。

日本共産党府中市議会議員団

野口市政3期目最初の本予算が、市民生活にどうこたえているのか、市民の目線から厳しく見る必要がある。

本予算の特徴は、緊急対策事業として低所得者対策などに1億7000万円が当てられたが、一方で、府中駅南口A地区再開発事業、総合体育館の整備、観光名目の水と緑のネットワーク拠点整備の推進、庁舎建設基金の積み増しなど、開発や大型施設の建設優先に大きくかじを切った予算となった。

今ほど、暮らしを支える市政が求められているときはない。暮らし、福祉、教育、環境、市民生活優先の市政を求め、本予算に反対する。

歳入

市税の収納率向上のためコンビニ納付等の考えは

委員 市税の収納について、定率減税の廃止などで、多くの自治体が滞納者の増加を懸念している。本市でも、収納率の向上のため、様々な取組を行っているが、新たな取組として、コンビニエンスストアでの納付やクレジットカードによる納付についての考えを聞きたい。

納税課長補佐 コンビニエンスストアでの納付については、納税環境を整備し、市民の利便性を向上させるためにも、税オンラインの次期基幹システムの見直しスケジュールにあわせ、平成22年度からの実施に向け準備を進めている。クレジットカードによる収納も、近隣市の動向を見守りながら検討していきたい。

新市民会館の会場使用料 旧施設との比較は

委員 平成19年12月に開館した新市民会館の会場使用料の旧施設との比較を聞きたい。また、新市民会館の会議室の使用料が高いのではないかと声を聞く。使用料が高いので、利用者が少ないということはないのか、市の考えを聞きたい。

市民会館・中央図書館複合施設開設準備担当副主幹 1日あたりの会場の使用料の平米単価では、新市民会館の会議室は108円、旧施設では56円である。また、新市民会館のコンベンションホールは116円、旧施設の鳳凰の間が46円となっている。会議室使用料は、利用者からも高いとの意見も聞いているが、使用料は基準に基づき算定しており、今後PRを通じ稼働率の向上に努めたい。

歳出

子ども読書計画推進シンポジウム事業 地域等とどう連携するのか

委員 特別枠事業として実施される子ども読書計画推進シンポジウム事業は、シンポジウムを開催し家庭や地域、学校との連携を深め、第二期子ども読書活動推進計画の展開を図ると聞く。そこで、家庭や地域とどう連携していく考えか。

図書館長 地域や家庭及び学校等と図書館との連携強化が同計画の重点的に推進する課題の一つと考えている。例えば、お話ボランティア養成講座を受講し、お話ボランティアとして活躍したいと思っている人を保育所や必要としている様々なグループ等に結びつける仕組みづくりなどを検討していきたい。

農業振興 特徴的な施策は

委員 市農業振興計画では、「50年先にも府中市に農地・農業を残す」という大きな目標を掲げているが、平成20年度は、それに向けた特徴的な施策を実施する予定があるか。

委員 認定農業者等経営改善対策事業がある。これは、18年度から制度化された認定農業者の農業経営を支援する内容で、20年度は農業機械の購入、栽培施設の設置、農業用自動車購入等を対象事業として予定している。

新生児訪問指導 全家庭訪問に向けた体制は

委員 新生児訪問指導事業は、平成20年度から、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭への訪問に向け事業拡大される。全家庭訪問に当たっては、訪問員の数や質の確保等が課題とされていたが、今回どのような体制で臨む考えか。

また、訪問の結果、何らかの支援が必要と判断された家庭への対応は、健康推進課長補佐 同事業に対応する職員は、保健師10名、助産師8名である。支援が必要な家庭に対しては、ケース対応会議を開催しており、母子保健事業との連携や関係機関との連絡調整をすることで、子育ての不安や悩みを軽減、解消することができると考えている。

次期基幹システムの構築 20年度の予算内容は

委員 本市では、従来の電算処理システムから業務の効率化や経費の軽減などを図るため、次期基幹システムの構築を進めている。そこで、平成20年度の予算内容を聞きたい。

次期基幹システム構築担当主幹 同基幹システムの構築は、従来の独自システムから、システムの標準化を行うことで、プログラム改修経費等の無駄を無くすことを第一の目的に、19年度から行っている。20年度は5億5000万円の予算を計上し、特に、住民情報システムや庶務事務システム、一部共通基幹システムの構築などを進めていく予定である。



▲市民農業大学（そばコース）から

また、市民や子供たちに対して、都市農業の理解・啓発の促進及び食育を図る観点から、市民農業大学運営事業や子ども農業体験推進事業等を今後とも推進していく。